



東京都予算案 6.3兆円

2年連続の減少、一般歳出は増

一般会計の予算規模は、景気後退などによる大幅な税収減を受け、21年度比5.1%減の6兆2640億円で、2年連続の減となりました。

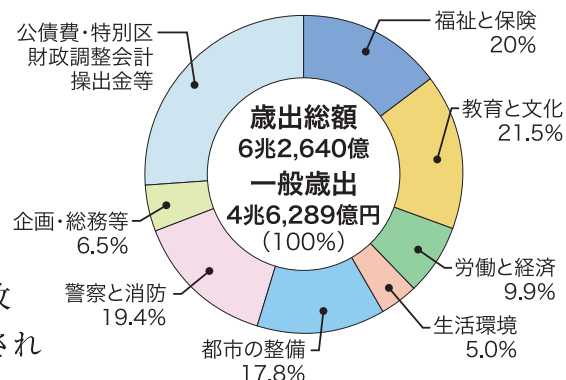
しかし、約6000億円もの税収減に対しては、都債の発行増や各種基金の取り崩しで歳入を確保するとともに、歳出では公債費の減などにより、給与関係費を除く経常経費については前年度比3.9%増の2兆2232億円、都市基盤の整備を行う投資的経費については前年度比4.7%増の8137億円を確保しています。

これは、これまでの都債の発行抑制や基金の積立、行財政改革などの効果が発揮されたといえます。

都は、予算案の3つの重点対策として、喫緊の中小企業支援や雇用対策、都独自の環境都市に向けた取り組みや少子化打破対策、東京の将来に向けた都市インフラの整備や防災機能の強化、産業の活性化に取り組むとしています。

歳出の内訳

(平成22年度一般会計予算案)



あなたとつくる

東京都予算2010

1 月22日、石原知事は、平成22年度東京都予算案を発表しました。当レポートは、その概略で、私たち都議会民主党の重点要望に対する措置状況を主眼にまとめています。私たちは、都議会での審議を通じて、都民の皆さまからの要望が、さらに一層、東京都の予算や施策に反映するよう取り組んでいきたいと考えています。右上の連絡先まで、皆さまのご意見・ご要望をいただければ幸いです。

Medical treatment

医療



- ▶ 必要な医療が受けられる体制を整備 (74億円→86億円)。
- ▶ 母子・周産期医療として、NICUの運営支援の拡充 (16.5億円)。22年度は6病院45床が増床予定。
- ▶ 都立3小児病院移転後の地域医療対策として従来に加え (3.6億円)。他に、都から地元病院への医師派遣や民間病院の整備。
- ▶ がん対策の充実 (215億円→338億円)。都認定がん診療病院事業を10病院から16病院に拡大。がん登録センターの設置。

Raising children

子育て



- ▶ 認証保育所の補助単価の見直し (2億円)、30人の定員単価を40人にまで拡大。
- ▶ 待機児童解消に向けた区市町村支援を拡大 (10億円→20億円) など。
- ▶ 家庭福祉員 (保育ママ) を増員 (5億円) するとともに、認証保育所などとも連携して代替保育などを実施。
- ▶ 事業所内保育所の大増設 (4億円) のため補助期間を10年 (中小企業) に。初めて地域開放も認める。
- ▶ 都独自の学童クラブを創設し、魔の1時間に対応。

Education

教育



- ▶ 国の公立高校の授業料無償化と、私立学校への同等額の授業料補助に伴い、都が独自に授業料負担の一層の軽減を図る。
- ▶ 幼稚園の保護者負担軽減のため、国の補助充実にあわせ、都独自の補助を実施する (53億円→64億円)。
- ▶ 公立小中学校での「小1問題」や「中1ギャップ」対策として、教員を加配 (7億円)。
- ▶ 学級を担任する新人教員の育成を図るため、指導するベテラン教員を配置 (5億3000万円)。

Industrial Promotion

産業振興



- ▶ 中小企業に対する制度融資では、その目標額が1兆7500億円から2兆2000億円に。ただし21年度の補正予算後と同額。また、制度融資の保証料補助も、中小企業の負担軽減を求めているが、現在の水準（2分の1）を継続。
- ▶ 信金など地域の金融機関と連携した中小企業に対する都独自の支援策を拡大（融資規模500億円→600億円）。
- ▶ 農産物における「東京ブランド」の強化に取り組むなど、農産物の消費拡大のための新たな取り組みを計上。

Crime prevention / Disaster prevention

防犯・防災



- ▶ 防犯ボランティア団体等への指導・助言を行う「防犯アドバイザー」を20人から60人に増員。23年度には全署配置予定。
- ▶ 災害に負けないまちづくりのため、公共建築物などの耐震化（161億円→208億円）を計上。特に公立小中学校、私立学校、病院など公共建築物の耐震化を着実に推進。
- ▶ 豪雨対策として、善福寺川や古川地下調節池の整備。雨水浸透ます等の設置補助を4流域から7流域に拡大。

Employment

雇用



- ▶ 雇用の創出として173億円。また、中高年正規雇用離職者早期再就職支援事業を新たに実施。職業訓練も49億円から74億円に拡大。ただし、多くが国の補助や委託事業。
- ▶ 低所得者の生活安定化対策として、各種相談に1か所で応じるワンストップサービスの提供や生活資金のための貸付。また、民主党単独要求で、周知経費も復活。
- ▶ ワークライフバランスの推進のため、育児休業の取得や時短勤務の利用促進などで中小企業への支援策を充実。

Environment

環境



- ▶ 緑の保全・創出のため、新たに特別緑地保全地区の指定を拡大し、区市町村による公有化を財政支援（3億円）。
- ▶ 温暖化対策として、中小規模事業所の省エネ促進・クレジット創出プロジェクトを新たに実施（80億円）。
- ▶ 微小粒子状物質（PM2.5）や揮発性有機化合物（VOC）の取り組みを強化（1.4億円→3.9億円）。
- ▶ 東京湾の水質改善（39億円→71億円）として、バイオトイレ設置パイロット事業や水性生物の調査を新たに実施。



論点 01 築地市場の移転

▶ 都は、築地市場に関連し、豊洲新市場の建設予算として1281億円余を計上している。うち1260億円が豊洲の新市場予定地の用地購入費だが、安全性の検証もなく、汚染原因者である東京ガスの費用負担も明らかでない。22年度予算は、用地購入費が主なものだが、豊洲移転の場合、他に、土壤汚染対策費として多額の予算が必要となる見込み。また、都は、1月から土壤汚染対策の実証実験を始め、3月に中間報告、6月に報告をする予定。一方、多くの都民や関係団体が、現在地再整備を求めているが、都の姿勢は極めて消極的である。



論点 02 都立3病院

▶ 清瀬小児に関して、多摩北部医療センターの拡充として、新規に3.3億円が計上。毎日2人の小児科緊急医師の夜勤（重篤患者も受け入れ可能）や病床数の拡大が盛り込まれている。

また、八王子小児に関しては、八王子市内民間病院への支援を新規に0.3億円計上。小児総合医療センターからの医師派遣が可能に。

梅ヶ丘に関しては、地元・世田谷区が、用地を購入し、保健・医療・福祉のサービス拠点を整備する意向を表明している。



論点 03 都市基盤の整備

▶ 投資的経費は、21年度7771億円に対して、22年度予算案では4.7%増の8137億円を計上。厳しい経済状況のなか、投資的経費の増額を求める声も多い。

道路関連予算は、外郭環状道路の国への負担金等で77億円。首都高速晴海線や中央環状品川線の整備で453億円。区部環状や多摩南北道路の整備等で1122億円。京急蒲田駅付近やJR中央線などの連続立体交差化事業で504億円など。



論点 04 八ツ場ダム

▶ 国政選挙で民主党が中止を掲げた八ツ場ダムの負担金だが、都は42億円を計上。

都は「八ツ場ダム事業費の内訳が、例年同様、国から示されていないため、過去の実績などに基づいて計上した。今後、国からの地方負担額の通知を受け、支出する。

また、国は『予断を持たない検証を行う』としていることから、その結果を踏まえて必要な措置を講ずる」と説明している。